



## 2019年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年 5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド

コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 清之輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 耕

TEL 03-6721-7001

四半期報告書提出予定日 2019年 5月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年6月期第3四半期の連結業績（2018年 7月 1日～2019年 3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	4,042	30.0	891	112.9	904	113.1	621	114.6
2018年6月期第3四半期	3,109	22.5	418	252.2	424	272.0	289	152.5

(注) 包括利益 2019年6月期第3四半期 621百万円 (114.6%) 2018年6月期第3四半期 289百万円 (157.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	91.93	88.08
2018年6月期第3四半期	42.84	—

(注) 2018年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第3四半期	3,334	2,429	72.7
2018年6月期	2,691	1,808	67.0

(参考) 自己資本 2019年6月期第3四半期 2,425百万円 2018年6月期 1,803百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年6月期	—	0.00	—	—	—
2019年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年 7月 1日～2019年 6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,650	30.4	1,130	93.2	1,150	92.8	820	101.6	121.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2019年5月10日）付にて公表いたしました「2019年6月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期3Q	6,760,572株	2018年6月期	6,760,572株
② 期末自己株式数	2019年6月期3Q	111株	2018年6月期	111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期3Q	6,760,461株	2018年6月期3Q	6,760,479株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。
3. 「2019年6月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の停滞による輸出減少により一部産業において生産が弱含む一方、公的需要等の内需の下支えもあり、安定的に推移しております。働き方改革や人手不足の影響を受けた人件費等の上昇が企業収益の重石となる中では、国内のITサービス市場に対する需要は引き続き拡大傾向にあり、同市場は堅調な成長を続けております。

このような中、当社グループにとっての当連結会計年度は、現在推進中の中期経営計画（2016年6月期～2019年6月期、最終年度に連結売上高52億円、連結経常利益7.6億円～9.1億円の見通し）の最終年度となります。当社グループは、前連結会計年度に進展した「規模の拡大」路線を継続し、人材の積極採用、給与水準の見直しをはじめとする既存社員への投資、新製品の開発・立ち上げによる費用の増加をこなしながらも利益率を安定させ、市場の拡大に引けをとらない売上成長と利益確保に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、売上高は、積極的な採用活動による組織拡大や、これまでに入社した新卒人材・中途人材の戦力化により力強い需要を取り込み、前年同四半期比30.0%増の成長となりました。利益面も、売上高に追隨して伸長しているほか、案件の大型化・長期化および効率的なプロジェクト管理により案件利益率が高まる傾向が前連結会計年度から続いており、大きく増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,042,290千円（前年同四半期比30.0%増）、営業利益891,648千円（前年同四半期比112.9%増）、経常利益904,839千円（前年同四半期比113.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益621,465千円（前年同四半期比114.6%増）となりました。

続きまして、セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### （アナリティクス事業）

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニング（注1）の実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、国内企業におけるデータ活用意欲の高まりにより、当社グループに寄せられる営業案件についても顧客企業の経営全体や事業全体に関わるテーマが一段と増加しております。これによりプロジェクトの大型化・長期化が進み、売上高は大きく成長しました。また、当事業に従事する従業員数を前年同四半期末比30.1%増に拡大できたことも、売上規模の拡大に繋がりました。

加えて、利益面は、効率的なプロジェクト管理により案件利益率が向上していることから、社員人件費や人材採用費の増加をこなしただうえで、前年同四半期に比べ大幅な増益となりました。

この結果、売上高は1,672,449千円（前年同四半期比44.6%増）、セグメント利益は748,202千円（前年同四半期比80.5%増）となりました。

（注1）データマイニングとは、企業や社会に大量に蓄積されるデータを解析し、その中に潜む重要なパターンや法則性を抽出すること。

#### （ソリューション事業）

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、売上高は、主力製品である「SAP® Predictive Analytics※」を活用した分析支援案件等の受注が好調に推移したことより、大きく成長しました。

加えて、利益面は、売上伸長による増益に加え、分析環境構築のための受託開発案件や前述の分析支援案件の案件利益率が堅調に推移したこと、「Crimson Hexagon ForSight™ Platform※」等によるストック型（注2）売上高が堅調に増加したことが利益率を押し上げ、前年同四半期に比べ大幅な増益となりました。

この結果、売上高は1,281,465千円（前年同四半期比32.7%増）、セグメント利益は363,609千円（前年同四半期比82.0%増）となりました。

※SAP® Predictive Analytics（エスエーピー・プレディクティブ・アナリティクス）

：データマイニングを自動化し、圧倒的な効率化を可能にした機械学習・予測分析システム

※Crimson Hexagon ForSight™ Platform（クリムゾン・ヘキサゴン・フォーサイト・プラットフォーム）

：ソーシャルメディアから、ブランドや商品に対する世界中の顧客エンゲージメントを分析するプラットフォーム

（注2）ストック型とは、顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。

(マーケティングプラットフォーム事業)

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS(注3)型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、売上高は、DMP(注4)市場のトップクラス製品である「Rtoaster※」の新規受注や、「Rtoaster」の導入に付随した関連製品等の各種提案が好調に推移し、競争が激化するデジタルマーケティング領域において前年同四半期比10.2%増の成長となりました。

加えて、利益面は、ストック型売上高の増加や、プロフェッショナルサービス売上に伴う利益率の向上により、社員人件費の増加や広告関連領域の新製品への投資をこなしたうえで、前年同四半期に比べ増益となりました。

また、当期の重点投資領域であるインターネット広告領域においては、前月までに、これまで開発に注力してきた新製品「FUSE LIGHT※」、「AdPencil※」を発表し、当社のADソリューションラインナップが出揃いました。

この結果、売上高は1,088,375千円(前年同四半期比10.2%増)、セグメント利益は292,081千円(前年同四半期比14.9%増)となりました。

※Rtoaster(アールトースター)

: 多彩なマーケティングアクションをデータから実現する、国内トップクラスのレコメンドエンジン搭載プライベートDMP

※FUSE LIGHT(フューズ・ライト)

: Web広告の運用に必要な業務を最先端のAIによりすべて自動化し、オペレーションレスにWeb広告の配信が可能な広告自動配信・自動運用ソリューション

※AdPencil(アドペンシル)

: 手間のかかるインターネット広告の入稿作業を、AI技術を用いて簡単な操作での自動化を実現する入稿支援ツール

(注3) SaaSとは「Software as a Service」の略で、アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

(注4) DMPとは「Data Management Platform」の略で、企業が様々なデータを集約し活用するために構築する基盤のこと。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、2,765,034千円となり、前連結会計年度末に比べ643,747千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加386,966千円、受取手形及び売掛金の増加156,735千円、仕掛品の増加53,964千円、流動資産その他の増加46,081千円によるものであります。

また固定資産の残高は、569,111千円となり、前連結会計年度末に比べ1,190千円減少しました。これは主にソフトウェアの増加46,101千円、投資その他の資産の増加15,304千円があった一方で、無形固定資産その他の減少40,634千円、のれんの減少16,646千円、有形固定資産の減少5,315千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ642,556千円増加し、3,334,146千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、836,447千円となり、前連結会計年度末に比べ9,404千円増加しました。これは主に買掛金の増加47,570千円、流動負債その他の増加25,088千円、前受収益の増加21,216千円、未払費用の増加10,697千円、賞与引当金の増加10,401千円があった一方で、未払法人税等の減少78,350千円、未払金の減少27,218千円によるものであります。

また固定負債の残高は、68,145千円となり、前連結会計年度末に比べ11,885千円増加しました。これは主に固定負債その他の増加11,649千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ21,290千円増加し、904,592千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,429,553千円となり、前連結会計年度末に比べ621,266千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加621,465千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」の推進においてビッグデータやAI（人工知能）の活用が重点施策として謳われるように、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場は成長を続けております。

このような中、当社グループは、「データ活用の促進を通じて持続可能な未来を創る」という企業理念のもと、中長期的に目指す姿を「Analytics Innovation Company（アナリティクスとエンジニアリングを駆使した革新的かつ実践的なソリューションで最高の価値を提供する）」とし、現在、2019年6月期を最終年度とする中期経営計画（2016年6月期～2019年6月期）を推進しております。

当社は、2018年11月9日に第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想の上方修正を公表しておりますが、最近の業績動向に鑑み、本日付にて通期の連結業績予想を再度上方修正いたしました。その内容につきましては、本日公表の「2019年6月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2018年 6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,266,963	1,653,929
受取手形及び売掛金	698,126	854,862
仕掛品	28,041	82,005
その他	128,157	174,238
流動資産合計	2,121,287	2,765,034
固定資産		
有形固定資産	95,062	89,747
無形固定資産		
ソフトウェア	147,489	193,590
のれん	44,391	27,744
その他	40,634	—
無形固定資産合計	232,514	221,335
投資その他の資産	242,724	258,029
固定資産合計	570,301	569,111
資産合計	2,691,589	3,334,146
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,442	76,013
未払金	110,598	83,379
未払費用	82,027	92,725
前受収益	167,334	188,550
未払法人税等	265,944	187,593
賞与引当金	63,921	74,323
その他	108,773	133,861
流動負債合計	827,042	836,447
固定負債		
資産除去債務	56,259	56,495
その他	—	11,649
固定負債合計	56,259	68,145
負債合計	883,301	904,592

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2018年 6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,528	332,528
資本剰余金	309,228	309,228
利益剰余金	1,161,967	1,783,433
自己株式	△117	△117
株主資本合計	1,803,607	2,425,073
新株予約権	4,680	4,480
純資産合計	1,808,287	2,429,553
負債純資産合計	2,691,589	3,334,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	3,109,575	4,042,290
売上原価	1,682,242	2,019,151
売上総利益	1,427,333	2,023,138
販売費及び一般管理費	1,008,549	1,131,489
営業利益	418,783	891,648
営業外収益		
受取利息及び配当金	306	6
業務受託料	4,518	4,748
受取販売奨励金	—	4,969
その他	1,482	3,964
営業外収益合計	6,307	13,688
営業外費用		
支払利息	67	35
その他	383	462
営業外費用合計	450	497
経常利益	424,640	904,839
特別利益		
新株予約権戻入益	494	199
特別利益合計	494	199
税金等調整前四半期純利益	425,134	905,039
法人税、住民税及び事業税	165,512	295,575
法人税等調整額	△30,014	△12,001
法人税等合計	135,498	283,573
四半期純利益	289,636	621,465
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,636	621,465

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 3月31日)
四半期純利益	289,636	621,465
四半期包括利益	289,636	621,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,636	621,465
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年 7月 1日 至 2018年 3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,156,564	965,684	987,327	3,109,575	—	3,109,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,156,564	965,684	987,327	3,109,575	—	3,109,575
セグメント利益	414,425	199,750	254,273	868,448	△449,664	418,783

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用449,664千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年 7月 1日 至 2019年 3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,672,449	1,281,465	1,088,375	4,042,290	—	4,042,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,672,449	1,281,465	1,088,375	4,042,290	—	4,042,290
セグメント利益	748,202	363,609	292,081	1,403,893	△512,244	891,648

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用512,244千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。